

●北都留森林組合(山梨県)

森林・林業・山村再生プラン——生業としての林業への挑戦

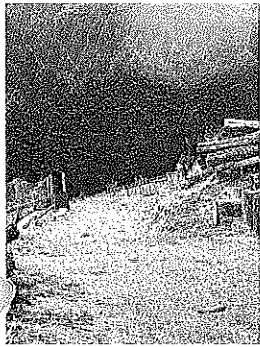
生き残りを賭けた
林業の再生計画

北都留森林組合は、山梨県東部、埼玉県・東京都・神奈川県との県境にある丹波山村・小菅村・上野原市を管内とし、昭和59年に上記行政ごとにあつた3つの森組が合併して誕生した。管内森林面積は2万4721haでそのうち民有林は1万5719ha(森林面積の63・5%)。組合員数は1932名。

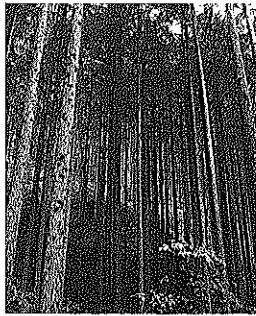
この地域はかつては、大消費地・東京の後背地であるという特性を活かした薪炭産地だった



助成対象地域の全景



畑の中に山に入る道が



陽光のあたらない森の奥の木は鉛筆のように細い



崩れやすい地形のため丸太を組んで作業路を開設



開設された作業路

FRONT80の助成が暗い森を陽光さす明るい森に変える日が近いといえる。

が、昭和30年代にエネルギーの主役が化石燃料となり、薪炭は衰退する。また、人工林のスギは奥多摩湖や東京の建築現場などで使われる「足場丸太」用として生産・出荷されていたので、それほど「太さが必要とされない」ため密植してあまり太くならないうちに伐採され出荷されていた。しかしこれも鉄パイプなどに替わり需要がなくなる。そのため「山に手が入らなくなる」。さらに典型的なV字谷が続く急峻な地形と崩れやすい土質のため、沢沿いにつけた作業道は雨が降れば川となり使用物にならなかつたため、管内林道密度は4・2m/haと極端に

低く、木材搬出は架線集材に頼らざるをえないのが現実だった。このままでは森林組合自体が成り立たなくなると「生き残りを賭け、切捨て間伐から搬出間伐へ挑戦し、山村地域の基幹産業である林業を生業(なりわい)としたと中田無双参事。

「どう効率化できるかとか、低コスト搬出システム構築に向けたデータを蓄積」していきたいと考えている。現在、森組では高性能林業機械を持つていないので、これをリースする費用も助成に含まれている。前にも触れたように「典型的なV字谷が続く急峻な地形」のため、路網をつくるにあたっては「尾根森林作業道」という発想で崩れにくい尾根に作業道をつくり、一気に稜線まで駆け上がり、稜線を本道として支線を魚の骨のように配置する路網整備をめざしている。崩れやすい地形のため写真のよう丸太を組んで崩れにくい作業道を現在開設している。

この地域は、東京都へ流れる多摩川と神奈川県に流れる相模川の水源の森として水源涵養機能を担っている。林業は山村の中心的な産業だが、森林整備は水源涵養などの森林の多面的機能の發揮に関わる事業であり、山村だけではなく流域全体(市民・事業者・行政)がひとつになつて考え協働していくことが大切だと森組では考え、現在では「桂川・相模川流域協議会」と「多摩川源流自然再生協議会」(自然再生推進法に基づき全国で4番目に発足)によって「上下流連携推進にも取り組んでいる」といふ。管内の丹波山村と小菅村では、東京の企業5社が森づくり(針広混交林)づくりに参加し、間伐などに社員が毎年参加し、地元の人とのコミュニケーションを深め、「山村の活性化にも役立っている」といふ。

「なりわい」

に言う道があり「大雨が降っても崩れることがなかった」という老人の話聞き、その道をベースにした。それは、地元の人たちの山への期待の現われともいえるだろう。

流域で森林を守る活動も

効率的で低コストシステム構築をめざして

つまり「造林中心から作業道を開設し素材生産へ経営を革新」しようということだ。そのため今回のFRONT80の助成事業では、対象地域(50ha)の民有林の集約化を行い、境界を明確化して森林所有者と長期安定契約を締結。その後、路網整備を行つてその作業道を活用して高性能林業機械による定性または列状などの搬出間伐を行

作業道の開設にあたっては、一般道からの入り口がないので、組合員の畑の中に道をつくり、山の中の作業路につなげたといふ。また、開設する作業路もかつて「学校道」と呼ばれ、分校

作業道の開設にあたっては、一般道からの入り口がないので、組合員の畑の中に道をつくり、山の中の作業路につなげたといふ。また、開設する作業路もかつて「学校道」と呼ばれ、分校